

2008年1月31日
松下電器産業株式会社

2007年度 第3四半期

連結決算概要



(単位: 億円)

項目	12月31日に終る3ヶ月間			12月31日に終る9ヶ月間		
	2007年度	2006年度	前年同期比	2007年度	2006年度	前年同期比
売上高	23,446	24,368	96%	68,699	68,263	101%
国内	11,383	12,145	94%	33,261	33,946	98%
海外	12,063	12,223	99%	35,438	34,317	103%
営業利益	1,654 (7.1%)	1,358 (5.6%)	122%	3,854 (5.6%)	3,432 (5.0%)	112%
税引前利益	1,766 (7.5%)	1,444 (5.9%)	122%	3,642 (5.3%)	3,769 (5.5%)	97%
当期純利益	1,152 (4.9%)	787 (3.2%)	146%	2,203 (3.2%)	1,938 (2.8%)	114%
基本的1株当たり 当期純利益	54円49銭	36円13銭	18円36銭	103円65銭	88円44銭	15円21銭
希薄化後1株当たり 当期純利益	54円49銭	36円13銭	18円36銭	103円65銭	88円44銭	15円21銭

(注) 1.当社の連結決算は米国会計基準に準拠しております。

2.連結対象会社数(親会社および連結子会社) 568社 持分法適用関連会社数 140社

3.日本ビクター(株)およびその連結子会社(以下、日本ビクターグループ)は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。

したがって2007年8月以降の日本ビクターグループの業績は、2007年度第3四半期の3ヶ月実績および9ヶ月実績の売上高・営業利益・税引前利益に含まれておりません。

なお、これに伴う前年実績の変更はしておりません。

参考: 2006年度第3四半期の3ヶ月実績および9ヶ月実績の当社連結業績に含まれる

日本ビクターグループの売上高

2006年10月~12月: 1,763億円 2006年8月~12月: 2,997億円

連結商品部門別売上高

(単位:億円)

部門	12月31日に終る3ヵ月間			12月31日に終る9ヵ月間		
	2007年度 (構成比)	2006年度 (構成比)	前年 同期比	2007年度 (構成比)	2006年度 (構成比)	前年 同期比
映像・音響機器	5,882 (25%)	5,370 (22%)	110%	14,359 (21%)	13,373 (20%)	107%
情報・通信機器	5,431 (23%)	5,355 (22%)	101	16,156 (23%)	15,129 (22%)	107
AVCネットワーク	11,313 (48%)	10,725 (44%)	105	30,515 (44%)	28,502 (42%)	107
アプライアンス	3,310 (14%)	3,116 (13%)	106	9,729 (14%)	9,077 (13%)	107
デバイス	2,955 (13%)	2,940 (12%)	101	8,814 (13%)	8,524 (13%)	103
電工・パナホーム	4,283 (18%)	4,281 (18%)	100	12,774 (19%)	12,400 (18%)	103
日本ビクター	- (-%)	1,763 (7%)	-	1,805 (3%)	4,979 (7%)	36
その他	1,585 (7%)	1,543 (6%)	103	5,062 (7%)	4,781 (7%)	106
合計	23,446 (100%)	24,368 (100%)	96	68,699 (100%)	68,263 (100%)	101
内訳	国内売上高 (49%)	12,145 (50%)	94	33,261 (48%)	33,946 (50%)	98
	海外売上高 (51%)	12,223 (50%)	99	35,438 (52%)	34,317 (50%)	103

(地域別海外売上高内訳)

米州	3,547 (15%)	3,904 (16%)	% 91	10,127 (15%)	10,873 (16%)	% 93
欧洲	3,426 (14%)	3,561 (15%)	96	9,475 (14%)	9,223 (13%)	103
アジア・中国他	5,090 (22%)	4,758 (19%)	107	15,836 (23%)	14,221 (21%)	111
合計	12,063 (51%)	12,223 (50%)	99	35,438 (52%)	34,317 (50%)	103

(2007年度第3四半期 国内・海外売上高内訳)

	国内売上高				海外売上高			
	12月31日に 終る3ヵ月間	前年 同期比	12月31日に 終る9ヵ月間	前年 同期比	12月31日に 終る3ヵ月間	前年 同期比	12月31日に 終る9ヵ月間	前年 同期比
映像・音響機器	1,530	99%	3,783	101%	4,352	114%	10,576	110%
情報・通信機器	2,512	97	7,596	106	2,919	106	8,560	108
AVCネットワーク	4,042	98	11,379	104	7,271	110	19,136	109
アプライアンス	1,853	101	5,183	100	1,457	113	4,546	116
デバイス	1,097	101	3,046	101	1,858	100	5,768	105
電工・パナホーム	3,468	96	10,387	99	815	122	2,387	123
日本ビクター	-	-	459	33	-	-	1,346	38
その他	923	94	2,807	95	662	118	2,255	123
合計	11,383	94	33,261	98	12,063	99	35,438	103

(注) 1. 2007年4月1日付でヘルスケア事業をパナソニック四国エレクトロニクス株へ統合したことに伴い、2006年度の「AVCネットワーク」と「アプライアンス」の売上高を、2007年度の表示に合わせて組み替えして表示しています。

2. 日本ビクター株およびその連結子会社は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。

連 結 損 益 計 算 書

(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

項 目	2007年度 〔 2007年10月1日から 2007年12月31日まで 〕		2006年度 〔 2006年10月1日から 2006年12月31日まで 〕		前年同期比 %
		%		%	
売 上 高	2,344,565	100.0	2,436,828	100.0	96
売 上 原 價	1,640,169	69.9	1,717,381	70.5	
販売費及び一般管理費	539,004	23.0	583,614	23.9	
営 業 利 益	165,392	7.1	135,833	5.6	122
営業外損益 (は損失)	11,198	0.4	8,561	0.3	
(受 取 利 息)	(9,128)	(0.4)	(8,662)	(0.3)	
(受 取 配 当 金)	(3,895)	(0.2)	(2,677)	(0.1)	
(支 払 利 息)	(4,735)	(0.2)	(5,089)	(0.2)	
(早期退職一時金)	(3,362)	(0.2)	(472)	(0.0)	
(そ の 他)	(6,272)	(0.2)	(2,783)	(0.1)	
税 引 前 利 益	176,590	7.5	144,394	5.9	122
法 人 税 等	47,036	2.0	56,943	2.3	
少 数 株 主 利 益	11,062	0.5	8,852	0.4	
持分法による投資利益 (は損失)	3,309	0.1	74	0.0	
当 期 純 利 益	115,183	4.9	78,673	3.2	146

(注) 1. 営業外損益の「早期退職一時金」は、国内・海外グループ会社の早期退職に伴う費用です。

2. 減価償却実施額(有形) 68,552 百万円 69,923 百万円

3. 設備投資の実施額 92,487 百万円 117,649 百万円

4. 研究開発費 130,708 百万円 139,087 百万円

5. 従業員数(12月31日現在) 305,622 人 329,753 人

6. 日本ビクター株およびその連結子会社は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。

連 結 損 益 計 算 書

(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

項 目	2007年度 〔 2007年4月1日から 2007年12月31日まで〕		2006年度 〔 2006年4月1日から 2006年12月31日まで〕		前年同期比
		%		%	
売 上 高	6,869,870	100.0	6,826,322	100.0	101
売 上 原 價	4,865,737	70.8	4,802,430	70.4	
販売費及び一般管理費	1,618,747	23.6	1,680,668	24.6	
営 業 利 益	385,386	5.6	343,224	5.0	112
営業外損益 (は損失)	21,155	0.3	33,644	0.5	
(受 取 利 息)	(26,443)	(0.4)	(20,522)	(0.3)	
(受 取 配 当 金)	(9,463)	(0.1)	(6,827)	(0.1)	
(支 払 利 息)	(15,315)	(0.2)	(15,282)	(0.2)	
(早期退職一時金)	(19,201)	(0.3)	(4,764)	(0.1)	
(そ の 他)	(22,545)	(0.3)	(26,341)	(0.4)	
税 引 前 利 益	364,231	5.3	376,868	5.5	97
法 人 税 等	117,900	1.7	156,616	2.3	
少 数 株 主 利 益	16,074	0.2	26,784	0.4	
持分法による投資利益 (は損失)	9,952	0.2	328	0.0	
当 期 純 利 益	220,305	3.2	193,796	2.8	114

(注) 1. 営業外損益の「早期退職一時金」は、国内・海外グループ会社の早期退職に伴う費用です。

2. 減価償却実施額(有形) 205,052 百万円 203,786 百万円

3. 設備投資の実施額 309,649 百万円 323,772 百万円

4. 研究開発費 410,624 百万円 420,911 百万円

5. 日本ピクター株およびその連結子会社は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。

セグメント情報

(単位: 億円)

	2007年度					2006年度		
	〔2007年10月1日から 2007年12月31日まで〕					〔2006年10月1日から 2006年12月31日まで〕		
	売上高	前年同期比	営業利益	利益率	前年同期比	売上高	営業利益	利益率
AVCネットワーク	12,077	105 %	843	7.0 %	119 %	11,488	709	6.2 %
アプライアンス	3,392	105	259	7.6	136	3,238	190	5.9
デバイス	3,573	99	278	7.8	109	3,609	256	7.1
電工・パナホーム	4,725	101	273	5.8	110	4,670	249	5.3
日本ビクター	-	-	-	-	-	1,778	5	0.3
その他の	3,612	103	121	3.4	100	3,509	121	3.5
計	27,379	97	1,774	6.5	116	28,292	1,530	5.4
消去又は全社	3,933	-	120	-	-	3,924	172	-
連結決算	23,446	96	1,654	7.1	122	24,368	1,358	5.6

	2007年度					2006年度		
	〔2007年4月1日から 2007年12月31日まで〕					〔2006年4月1日から 2006年12月31日まで〕		
	売上高	前年同期比	営業利益	利益率	前年同期比	売上高	営業利益	利益率
AVCネットワーク	32,673	107 %	1,944	6.0 %	112 %	30,657	1,729	5.6 %
アプライアンス	10,062	108	631	6.3	107	9,338	588	6.3
デバイス	10,696	102	773	7.2	101	10,462	762	7.3
電工・パナホーム	14,097	104	684	4.9	119	13,582	574	4.2
日本ビクター	1,831	36	97	5.3	-	5,049	5	0.1
その他の	11,264	102	471	4.2	107	11,020	440	4.0
計	80,623	101	4,406	5.5	108	80,108	4,088	5.1
消去又は全社	11,924	-	552	-	-	11,845	656	-
連結決算	68,699	101	3,854	5.6	112	68,263	3,432	5.0

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業を、内部経営管理と同期化させた事業ドメイン会社毎のグローバル連結ベースに区分していますが、2007年4月1日付でヘルスケア事業をパナソニック四国エレクトロニクス㈱へ統合したことにより、2006年度の「AVCネットワーク」と「アプライアンス」のセグメント情報を2007年度の表示に合わせて組み替えして表示しています。

2. 区分の主な構成

AVCネットワーク: パナソニック AVC ネットワーク社・パナソニック コミュニケーションズ(株)
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)・パナソニック オートモーティブ・システムズ社
パナソニック システムソリューションズ社・パナソニック四国エレクトロニクス㈱

アプライアンス: ホームアプライアンス・ループ・照明社・松下エコシステムズ(株)

デバイス: 半導体社・松下電池工業(株)・パナソニック エレクトロニクス・パックス(株)・モータ社

電工・パナホーム: 松下電工(株)・パーム(株)

日本ビクター: 日本ビクター(株) (日本ビクター(株)およびその連結子会社は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。)

その他の: パナソニック ファクトリーソリューションズ(株)・松下溶接システム(株)

3. 基礎的試験研究費および親会社の本社管理部門にかかる費用を配賦不能営業費用とし、「消去又は全社」の項目に含めて表示しています。

要 約 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	2007年度第3四半期末 (2007年12月31日現在)	2007年度中間期末 (2007年9月30日現在)	2006年度末 (2007年3月31日現在)	増 減 〔2007年度第3四半期末 - 2007年度中間期末〕
流 動 資 産	3,905,434	3,902,529	4,198,849	2,905
現金及び現金同等物	1,122,760	1,222,517	1,236,639	99,757
定 期 預 金	95,582	36,738	225,458	58,844
短 期 投 資	67,820	87,768	93,179	19,948
売 上 債 権 等	1,681,256	1,620,539	1,694,174	60,717
棚 卸 資 産	938,016	934,967	949,399	3,049
投 資	1,087,505	1,191,754	1,206,082	104,249
有 形 固 定 資 産	1,597,131	1,578,424	1,642,293	18,707
そ の 他 資 産	921,405	894,595	849,734	26,810
資 産 合 計	7,511,475	7,567,302	7,896,958	55,827

流 動 負 債	2,527,642	2,556,471	2,741,867	28,829
短 期 借 入 金	130,925	97,053	223,190	33,872
買 入 債 務 等	2,396,717	2,459,418	2,518,677	62,701
社債及び長期借入金	174,042	206,799	226,780	32,757
そ の 他 固 定 負 債	360,739	397,465	460,416	36,726
少 数 株 主 持 分	506,121	500,411	551,154	5,710
資 本 金	258,740	258,740	258,740	-
資 本 剰 余 金	1,217,850	1,217,841	1,220,967	9
利 益 準 備 金	90,079	90,020	88,588	59
そ の 他 の 剰 余 金	2,886,543	2,808,520	2,737,024	78,023
そ の 他 の 包 括 利 益 (は 損 失) 累 積 額	67,953	88,374	107,097	20,421
自 己 株 式	578,234	557,339	495,675	20,895
資 本 合 計	3,942,931	3,906,156	3,916,741	36,775
負債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	7,511,475	7,567,302	7,896,958	55,827

(注) 1. 米国会計基準に従い、連結貸借対照表上、少 数 株 主 持 分 は 負 債 の 部 と 資 本 の 部 の 中 間 に 独 立 の 項 目 と し て 表 示 し て お り ます。

2. そ の 他 の 包 括 利 益 (は 損 失) 累 積 額 の 内 訳 :

(単位：百万円)

増 減

〔2007 年 度 第 3 四 半 期 末
- 2007 年 度 中 間 期 末〕

	2007 年 度 第 3 四 半 期 末 (2007 年 12 月 31 日 現 在)	2007 年 度 中 間 期 末 (2007 年 9 月 30 日 現 在)	2006 年 度 末 (2007 年 3 月 31 日 現 在)	
為 替 換 算 調 整 額	87,306	96,649	99,538	9,343
有 価 証 券 未 実 現 損 益	112,558	141,058	160,831	28,500
デ リバ テ イブ 未 実 現 損 益	549	1,052	862	503
年 金 債 務 調 整 額	42,152	42,913	44,942	761

3. 日 本 ピ ク タ イ (株) お よ び そ の 連 結 子 会 社 は 2007 年 8 月 よ り 持 分 法 適 用 関 連 会 社 と な っ て お り ま す。

要 約 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

項 目	2007年度 〔2007年10月1日から 2007年12月31日まで〕	2006年度 〔2006年10月1日から 2006年12月31日まで〕
<u>営業活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 当期純利益	115,183	78,673
2. 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費	77,296	78,231
(2) 有価証券の売却益	5,510	5,719
(3) 少数株主利益	11,062	8,852
(4) 売上債権の増加	50,744	33,191
(5) 棚卸資産の減少(は増加)	1,330	589
(6) 買入債務の減少	55,642	2,196
(7) 退職給付引当金の減少	26,847	21,663
(8) その他の	1,139	27,159
計	64,989	129,557
<u>投資活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 投資及び貸付金の売却及び回収	103,347	27,623
2. 投資及び貸付金の増加	31,517	55,422
3. 有形固定資産の購入	95,649	113,520
4. 固定資産の売却	6,522	32,320
5. 定期預金の増加	58,096	64,920
6. その他の	18,535	6,733
計	93,928	180,652
<u>財務活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期借入金の純増減	13,070	14,822
2. 従業員預り金の減少	65	117
3. 長期債務の純増減	17,691	9,550
4. 配当金	37,101	32,894
5. 少数株主への配当金	5,719	4,507
6. 自己株式の純増減	20,886	50,845
計	68,392	112,735
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	2,426	22,005
現金及び現金同等物の純増減額(は減少)	99,757	141,825
現金及び現金同等物期首残高	1,222,517	1,407,706
現金及び現金同等物期末残高	1,122,760	1,265,881

(注)日本ピクター(株)およびその連結子会社は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。

要 約 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円)

項 目	2007年度 〔2007年4月1日から 2007年12月31日まで〕	2006年度 〔2006年4月1日から 2006年12月31日まで〕
<u>営業活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 当期純利益	220,305	193,796
2. 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費	233,278	230,379
(2) 有価証券の売却益	7,956	36,838
(3) 少数株主利益	16,074	26,784
(4) 売上債権の増加	67,622	3,062
(5) 棚卸資産の増加	83,032	105,742
(6) 買入債務の減少	45,226	21,510
(7) 退職給付引当金の減少	89,594	80,756
(8) その他の	70,451	124,157
計	246,678	327,208
<u>投資活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期投資の純増減	697	26,540
2. 投資及び貸付金の売却及び回収	191,410	84,440
3. 投資及び貸付金の増加	123,658	222,445
4. 有形固定資産の購入	314,668	320,423
5. 固定資産の売却	129,857	132,610
6. 定期預金の減少(は増加)	130,091	235,037
7. 新規連結子会社の取得に伴う支出	50,465	-
8. 子会社株式の売却に伴う収入及び配当金	-	40,548
9. その他の	41,675	29,952
計	78,411	523,719
<u>財務活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期借入金の純増減	8,476	25,799
2. 従業員預り金の減少	109	13,624
3. 長期債務の純増減	38,304	39,951
4. 配当金	69,295	54,989
5. 少数株主への配当金	16,502	13,919
6. 自己株式の純増減	82,515	92,250
7. 子会社の株式発行収入	39,866	-
計	175,335	240,532
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	13,370	35,528
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少	93,441	-
現金及び現金同等物の純増減額(は減少)	113,879	401,515
現金及び現金同等物期首残高	1,236,639	1,667,396
現金及び現金同等物期末残高	1,122,760	1,265,881

(注)日本ビクター(株)およびその連結子会社は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。

(注記)

1. 2007年度第3四半期および2006年度第3四半期の当期包括利益はそれぞれ94,762百万円、140,831百万円となり、2007年度9カ月累計および2006年度9カ月累計の当期包括利益はそれぞれ181,161百万円、272,977百万円となります。当期包括利益には当期純利益に加えて、その他の包括利益累積額の増減額が含まれております。
2. 日本ビクター株が2007年8月10日付で350億円の第三者割当増資を実施したことにより、当社の出資比率が52.4%から36.8%に低下いたしました。これにより、日本ビクター株およびその連結子会社は2007年8月より連結子会社から持分法適用関連会社となっております。



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況〔米国会計基準〕

平成 20 年 1 月 31 日

上場会社名 松下電器産業株式会社 上場取引所 東証・大証・名証第一部
 コード番号 6752 URL <http://panasonic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大坪 文雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR グループ グループマネージャー (氏名) 河井 英明 TEL (06)6908-1121
 米国会計基準採用の有無 有 (百万円未満四捨五入)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績

(1) 連結経営成績

3 カ月実績 (平成 19 年 10 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日) (% 表示は、対前年同期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期第 3 四半期	2,344,565 (-3.8)	165,392 (-21.8)	176,590 (-22.3)	115,183 (-46.4)
19 年 3 月期第 3 四半期	2,436,828 (-1.6)	135,833 (-5.0)	144,394 (-14.5)	78,673 (-59.7)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	54 49	54 49
19 年 3 月期第 3 四半期	36 13	36 13

9 カ月実績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

	売上高	営業利益	税引前利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期第 3 四半期	6,869,870 (-0.6)	385,386 (-12.3)	364,231 (-3.4)	220,305 (-13.7)
19 年 3 月期第 3 四半期	6,826,322 (-2.5)	343,224 (-14.2)	376,868 (-34.5)	193,796 (-70.5)
19 年 3 月期	9,108,170 (-2.4)	459,541 (-10.9)	439,144 (-18.3)	217,185 (-40.7)

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	103 65	103 65
19 年 3 月期第 3 四半期	88 44	88 44
19 年 3 月期	99 50	99 50

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	7,511,475	3,942,931	52.5	1,868 09
19 年 3 月期第 3 四半期	8,088,342	3,913,359	48.4	1,801 85
19 年 3 月期	7,896,958	3,916,741	49.6	1,824 89

(注) 株主資本の金額は、米国会計基準に従い表示しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

3 カ月実績 (平成 19 年 10 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 3 四半期	64,989	93,928	68,392	1,122,760
19 年 3 月期第 3 四半期	129,557	180,652	112,735	1,265,881

9 カ月実績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 3 四半期	246,678	78,411	175,335	1,122,760
19 年 3 月期第 3 四半期	327,208	523,719	240,532	1,265,881
19 年 3 月期	532,557	567,808	427,703	1,236,639

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
19年3月期	円 錢 - -	円 錢 15 00	円 錢 - -	円 錢 15 00	円 錢 30 00
20年3月期	円 錢 - -	円 錢 17 50	円 錢 - -		
20年3月期(予想)				円 錢 17 50	円 錢 35 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 8,780,000 (3.6)	百万円 477,000 (3.8)	百万円 452,000 (2.9)	百万円 246,000 (13.3)	円 錢 116 55

4. その他(平成19年10月1日～平成19年12月31日)

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

日本ピクター㈱およびその連結子会社は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。

したがって2007年8月以降の日本ピクター㈱およびその連結子会社の業績は、当第3四半期の3カ月実績、9カ月実績および通期連結業績予想の売上高・営業利益・税引前利益に含まれておりません。
なお、これに伴う前年実績の変更はしておりません。

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、「経営成績及び財政状態」に記載された＜将来見通しに関するリスク情報＞をご覧ください。

経営成績及び財政状態

(1) 2007年度第3四半期の業績概況

(a) 経営成績

当第3四半期のエレクトロニクス業界では、原油・原材料価格の高騰や、グローバル競争の激化に伴うデジタル商品を中心とした価格下落が止まらず、国内外ともに厳しい状況が続きました。このような経営環境のもと、2007年度は、3カ年中期経営計画「G P 3 計画」の初年度として、成長戦略を加速する取り組みを推進しております。

具体的には、成長戦略の核として経営に大きく貢献する「V商品」を引き続き強化し、占有率の向上に努めています。海外事業については、欧米に加え新興国市場での成長を加速するため、新たにロシア、ブラジル、インドにおける増販体制を構築し、最先端商品の訴求を進めております。また、あらゆる事業活動の成果を全て商品へと結実させ、お客様価値の創造に貢献する「モノづくり立社」の実現に向け、事業領域や地域を超えた連携を推進し、設計や品質、調達、物流、海外販売など、商品を生み出すプロセス全体の革新を進めております。

このような取り組みを進めるなか、第3四半期の連結業績は、デジタルAV商品や白物商品などを中心に、全ての部門で增收を達成しましたが、日本ビクター(株)およびその連結子会社（以下、日本ビクターグループ）が2007年8月より持分法適用関連会社となったことに伴い、2007年度第3四半期の売上高に含まれていないため、連結売上高は2兆3,446億円（前年同期比4%減）となりました。

商品部門別に見ますと、AVCネットワーク分野の売上高は、1兆1,313億円（前年同期比5%増）となりました。このうち、映像・音響機器部門は、薄型テレビやデジタルカメラなどのデジタルAV商品の売上が好調で、前年同期比10%増となりました。情報・通信機器部門は、カーエレクトロニクス機器や移動体通信などが堅調に推移し、前年同期比1%増となりました。

アプライアンス分野の売上高は、エアコン、コンプレッサー、冷蔵庫などが二桁增收になるなど、白物商品の売上は総じて好調に推移し、3,310億円（前年同期比6%増）となりました。

デバイス分野の売上高は、一般電子部品などの売上が堅調で、2,955億円（前年同期比1%増）となりました。

電工・パナホーム分野の売上高は、4,283億円と前年を確保しました。松下電工は、住宅着工数の減少により住建の売上が低調でしたが、電子材料や制御機器などが好調で增收となりました。一方、パナホームは、住宅市況の悪化などにより減収となりました。

その他分野の売上高は、FA機器が好調なこともあり、1,585億円（前年同期比3%増）となりました。

利益につきましては、原油・原材料価格の高騰やグローバルな価格競争激化の影響がありましたが、日本ビクターグループの影響を除いた実質売上増に加え、材料費や固定費等のコスト合理化を推進したことにより、営業利益は1,654億円（前年同期比22%増）となりました。

また、営業外損益においては、早期退職一時金の増加がありましたが、金融収支の良化などにより、税引前利益は1,766億円（前年同期比22%増）、当期純利益は1,152億円（前年同期比46%増）となりました。

(b)財政状態

当第3四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは650億円となりました。これは、当期純利益や減価償却費等によるものです。投資活動に使用したキャッシュ・フローは939億円となりました。これは主として、半導体やプラズマディスプレイパネル（PDP）などの重点分野を中心に実施した有形固定資産の購入に伴う支出956億円などによるものです。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは684億円となりました。これは主として、自己株式の取得および配当金の支払によるものです。これらの結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は1兆1,228億円となり、中間期末に比べ998億円減少しました。

総資産は当第3四半期末で7兆5,115億円となり、中間期末に比べ558億円減少しました。これは、年末商戦などの季節要因による売上債権の増加はありましたが、保有株式時価の下落による評価替えなどにより投資が減少したことによるものです。また、株主資本は368億円増加しました。これは、自己株式の取得や保有株式時価の下落の影響によるその他の包括利益累積額の減少はありましたが、当期純利益によりその他の剰余金が増加したことなどによるものです。

(2)2008年3月期（2007年度）の見通し

2007年度第4四半期は、米国におけるサブプライムローン問題を発端とする世界経済の減速感が広まる中、急激な円高の進行、原油・原材料価格の高騰やグローバルな価格競争激化など、当社を取り巻く経営環境は不透明感を増しておりますので、現時点における業績見通しは2007年7月24日付修正公表のとおり変更いたしません。

[連結業績見通し]

売 上 高	8兆7,800億円（前年比 96%）
営 業 利 益	4,770億円（前年比 104%）
税 引 前 利 益	4,520億円（前年比 103%）
当 期 純 利 益	2,460億円（前年比 113%）

（注） 営業外損益（250億円の損失）の見通しには、事業構造改革費用450億円等を含んでおります。

<将来見通しに関するリスク情報>

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- ・主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・産業界・消費者の需要動向
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・松下グループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持する松下グループの能力
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・地震等自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上

2007年度第3四半期 連結決算補足資料

日本ビクター㈱およびその連結子会社は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。なお、これに伴う前年実績の変更はしておりません。

1. 部門別売上高

(単位:億円)

(2007年度 第3四半期)	合 計	前年比	現地通貨 ベース 前年比	国 内	前年比	海 外	前年比	現地通貨 ベース 前年比
映像・音響機器	5,882	110%	108%	1,530	99%	4,352	114%	112%
情報・通信機器	5,431	101%	102%	2,512	97%	2,919	106%	106%
AVC ネットワーク	11,313	105%	105%	4,042	98%	7,271	110%	109%
アプライアンス	3,310	106%	106%	1,853	101%	1,457	113%	112%
デバイス	2,955	101%	100%	1,097	101%	1,858	100%	100%
電工・パナホーム	4,283	100%	100%	3,468	96%	815	122%	119%
その他の	1,585	103%	103%	923	94%	662	118%	118%
合 計	23,446	96%	96%	11,383	94%	12,063	99%	98%

(単位:億円)

(2007年度 9カ月累計)	合 計	前年比	現地通貨 ベース 前年比	国 内	前年比	海 外	前年比	現地通貨 ベース 前年比
映像・音響機器	14,359	107%	104%	3,783	101%	10,576	110%	105%
情報・通信機器	16,156	107%	105%	7,596	106%	8,560	108%	104%
AVC ネットワーク	30,515	107%	104%	11,379	104%	19,136	109%	105%
アプライアンス	9,729	107%	105%	5,183	100%	4,546	116%	110%
デバイス	8,814	103%	101%	3,046	101%	5,768	105%	101%
電工・パナホーム	12,774	103%	102%	10,387	99%	2,387	123%	116%
日本ビクター	1,805	36%	34%	459	33%	1,346	38%	34%
その他の	5,062	106%	105%	2,807	95%	2,255	123%	121%
合 計	68,699	101%	98%	33,261	98%	35,438	103%	99%

(注)2007年4月にヘルスケア事業をパナソニック四国エレクトロニクス㈱へ統合したことに伴い、2007年度の「AVCネットワーク」と「アプライアンス」の前年比は、前年実績を組み替えしたものと対比して表示しております。

(単位:億円)

(海外地域別)	2007年度 第3四半期	2007年度 9カ月累計				
		前年比	現地通貨 ベース 前年比	前年比	現地通貨 ベース 前年比	
米 州	3,547	91%	93%	10,127	93%	92%
欧 州	3,426	96%	92%	9,475	103%	95%
ア ジ ア	2,760	102%	100%	8,593	105%	100%
中 国	2,330	114%	114%	7,243	119%	116%
合 計	12,063	99%	98%	35,438	103%	99%

2. セグメント情報

(単位:億円)

	2007年度 第3四半期					2007年度 9力月累計				
	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比
AVC ネットワーク	12,077	105%	843	7.0%	119%	32,673	107%	1,944	6.0%	112%
アプライアンス	3,392	105%	259	7.6%	136%	10,062	108%	631	6.3%	107%
デバイス	3,573	99%	278	7.8%	109%	10,696	102%	773	7.2%	101%
電工・パナホーム	4,725	101%	273	5.8%	110%	14,097	104%	684	4.9%	119%
日本ビクター	-	-	-	-	-	1,831	36%	- 97	- 5.3%	-
その他の	3,612	103%	121	3.4%	100%	11,264	102%	471	4.2%	107%
計	27,379	97%	1,774	6.5%	116%	80,623	101%	4,406	5.5%	108%
消去又は全社	- 3,933	-	- 120	-	-	- 11,924	-	- 552	-	-
連結決算	23,446	96%	1,654	7.1%	122%	68,699	101%	3,854	5.6%	112%

(注1)当社連結決算は米国会計基準に基づいており、電工・パナホーム、日本ビクターについても同基準で算出しております。

(注2)2007年4月にヘルスケア事業をパナソニック四国エレクトロニクス㈱へ統合したことに伴い、2007年度の「AVCネットワーク」と「アプライアンス」の前年比は、前年実績を組み替えしたものと対比して表示しております。

3. 設備投資額・減価償却費・研究開発費

設備投資額<実績>※※

(単位:億円)

	2007年度 第3四半期		2007年度 9力月累計	
		前年差		前年差
AVC ネットワーク	413	- 102	1,414	+ 103
アプライアンス	110	- 10	336	+ 9
デバイス※	294	- 98	965	- 32
電工・パナホーム	102	0	290	- 16
日本ビクター	-	- 28	30	- 60
その他の	6	- 13	62	- 145
計	925	- 251	3,097	- 141

※(内、半導体)

(131)

(-114)

(406)

(-139)

※※発生ベースでの設備投資額

減価償却費(有形固定資産)<実績>

(単位:億円)

	2007年度 第3四半期		2007年度 9力月累計	
		前年差		前年差
	686	- 14	2,051	+ 13

研究開発費<実績>

(単位:億円)

	2007年度 第3四半期		2007年度 9力月累計	
		前年差		前年差
	1,307	- 84	4,106	- 103

4. 為替

<輸出予約レート>

	2006年度			2007年度	
	第3四半期	9力月累計	年間	第3四半期	9力月累計
米ドル	115円	114円	115円	115円	117円
ユーロ	148円	144円	145円	161円	159円

<連結換算レート>

	2006年度			2007年度	
	第3四半期	9力月累計	年間	第3四半期	9力月累計
米ドル	118円	116円	117円	113円	117円
ユーロ	152円	148円	150円	164円	163円

<外貨建取引額>※

	2006年度			2007年度	
	第3四半期	9力月累計	年間	第3四半期	9力月累計
米ドル	8億ドル	25億ドル	34億ドル	7億ドル	19億ドル
ユーロ	6億ユーロ	14億ユーロ	16億ユーロ	3億ユーロ	9億ユーロ

※輸出入をネットしたベース

5. 従業員数

(単位:人)

	2006年12月末	2007年3月末	2007年9月末	2007年12月末
国 内	145,038	145,418	136,663	136,042
海 外	184,715	183,227	172,374	169,580
計	329,753	328,645	309,037	305,622

6. その他

(単位:株)

2007年12月末発行済株式数 (a)	2,453,053,497
2007年12月末自己株式数 (b)	342,377,650
2007年12月末発行済株式数(自己株式を除く) (a-b)	2,110,675,847

	2006年度			2007年度	
	第3四半期	9ヶ月累計	通期	第3四半期	9ヶ月累計
基本的1株当たり 当期純利益	36円 13銭	88円 44銭	99円 50銭	54円 49銭	103円 65銭
希薄化後1株当たり 当期純利益	36円 13銭	88円 44銭	99円 50銭	54円 49銭	103円 65銭
1株当たり株主資本	1,801円 85銭	-	1,824円 89銭	1,868円 09銭	-

将来見通しに関するリスク情報

※ 業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。
その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。
かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- ・主要市場(日本、欧米、中国およびアジア等)の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・産業界・消費者の需要動向
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・松下グループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持する松下グループの能力
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等(直接・間接を問わない)
- ・保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・地震等自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

＜別紙1＞

主要商品実績

商品別に第三者への外販を集計したものであり、組織をベースとした事業の種類別セグメントの売上とは一致しません。

(単位:億円)

商品部門別	商品名	2007年度			
		第3四半期		9ヶ月累計	
		売上高	前年比	売上高	前年比
AVCネットワーク	ビ デ オ	260	82%	818	84%
	デジタルカメラ	728	120%	1,984	127%
	テ レ ビ	3,461	115%	7,982	107%
	内 プラズマテレビ	2,267	121%	5,022	113%
	内 液 晶 テ レ ビ	862	118%	2,062	118%
	DVDレコーダー	460	100%	1,023	108%
	音 響 機 器	416	83%	1,065	85%
	情 報 機 器	3,636	101%	10,897	107%
	通 信 機 器	1,795	102%	5,259	107%
アプライアンス	内 移動体通信	814	106%	2,460	117%
	エ ア コ ン	487	112%	2,069	111%
	冷 藏 庫	254	111%	866	109%
デバイス	一 般 電 子 部 品	1,165	103%	3,475	106%
	半 導 体 ※	1,146	105%	3,446	103%
	電 池	813	96%	2,411	105%
その他の	F A 機 器	426	108%	1,579	109%

※ 半導体の数字は、生産ベースで記載

尚、2007年度半導体年間生産額は、4,750億円(前年比108%)の見通しです。

(注) 2007年4月にヘルスケア事業をパナソニック四国エレクトロニクス㈱へ統合したことに伴い、「情報機器」の前年比は、前年実績を組み替えたものと対比して表示しております。

＜別紙2＞

事業ドメイン会社の状況

(事業ドメイン会社連結ベース)

＜売上高・営業利益(生産事業ベース)＞

2007年度 第3四半期

(単位:億円)

	売 上 高	営 業 利 益			利益率
		前年比	前年比	利益率	
パナソニックAVCネットワークス社	6,109	113%	469	131%	7.7%
パナソニック コミュニケーションズ(株)	1,348	115%	13	32%	1.0%
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)	1,013	102%	42	3098%	4.1%
パナソニック エレクトロニクスデバイス(株)	1,322	106%	113	109%	8.5%

2007年度 9ヶ月累計

(単位:億円)

	売 上 高	営 業 利 益			利益率
		前年比	前年比	利益率	
パナソニックAVCネットワークス社	15,510	108%	943	121%	6.1%
パナソニック コミュニケーションズ(株)	3,999	113%	70	45%	1.8%
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)	3,068	110%	51	591%	1.7%
パナソニック エレクトロニクスデバイス(株)	3,926	107%	320	112%	8.2%

(注)2007年度からは、パナソニック四国エレクトロニクス(株)のPC用光ディスクドライブ事業を

パナソニック コミュニケーションズ(株)に移管しました。

＜設備投資額＞※

(単位:億円)

	2007年度			
	第3四半期		9ヶ月累計	
	前年差	前年差		
パナソニックAVCネットワークス社	259	- 11	1,029	+128
パナソニック コミュニケーションズ(株)	64	+44	153	+78
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)	11	0	26	- 13
パナソニック エレクトロニクスデバイス(株)	85	- 22	260	- 27

※発生ベースでの設備投資額

<別紙3>(参考)2006~2007年度のセグメント情報

<2007年度>

売上高

(単位:億円)

	上期							
	第1Q	前年比	第2Q	前年比	上期	前年比	第3Q	前年比
AVCネットワーク	9,961	105 %	10,635	110 %	20,596	107 %	12,077	105 %
アプライアンス	3,494	112 %	3,176	107 %	6,670	109 %	3,392	105 %
デバイス	3,482	104 %	3,641	104 %	7,123	104 %	3,573	99 %
電工・バナホーム	4,319	106 %	5,053	105 %	9,372	105 %	4,725	101 %
日本ビクター	1,380	89 %	451	26 %	1,831	56 %	-	-
その他	3,595	100 %	4,057	104 %	7,652	102 %	3,612	103 %
計	26,231	104 %	27,013	101 %	53,244	103 %	27,379	97 %
消去または全社	-3,836	-	-4,155	-	-7,991	-	-3,933	-
合計	22,395	105 %	22,858	101 %	45,253	103 %	23,446	96 %

営業利益

(単位:億円)

(単位:億円)

	上期							
	第1Q	前年比	第2Q	前年比	上期	前年比	第3Q	前年比
AVCネットワーク	389	110 %	712	107 %	1,101	108 %	843	119 %
アプライアンス	180	90 %	193	98 %	373	94 %	259	136 %
デバイス	184	134 %	311	84 %	495	98 %	278	109 %
電工・バナホーム	99	153 %	312	120 %	411	126 %	273	110 %
日本ビクター	-67	-	-30	-	-97	-	-	-
その他	138	100 %	211	116 %	349	109 %	121	100 %
計	923	107 %	1,709	101 %	2,632	103 %	1,774	116 %
消去または全社	-184	-	-248	-	-432	-	-120	-
合計	739	113 %	1,461	103 %	2,200	106 %	1,654	122 %

(注1)2007年4月にヘルスケア事業をパナソニック四国エレクトロニクス㈱へ統合したことに伴い、2007年度の「AVCネットワーク」と「アプライアンス」

の前年比は、前年実績を組み替えたものと対比して表示しております。

(注2)日本ビクター㈱およびその連結子会社は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。

<2006年度>

売上高

(単位:億円)

	上期						下期				通期	
	第1Q	前年比	第2Q	前年比	上期	前年比	第3Q	前年比	第4Q	前年比	下期	前年比
AVCネットワーク	9,493	103 %	9,676	99 %	19,169	101 %	11,488	102 %	9,984	101 %	21,472	102 %
アプライアンス	3,125	101 %	2,975	111 %	6,100	105 %	3,238	102 %	3,133	107 %	6,371	105 %
デバイス	3,354	100 %	3,499	101 %	6,853	101 %	3,609	101 %	3,315	100 %	6,924	101 %
電工・バナホーム	4,087	106 %	4,825	107 %	8,912	106 %	4,670	107 %	5,005	105 %	9,675	106 %
日本ビクター	1,545	102 %	1,727	93 %	3,272	97 %	1,778	83 %	1,416	93 %	3,194	87 %
その他	3,594	124 %	3,917	119 %	7,511	121 %	3,509	109 %	3,820	102 %	7,329	105 %
計	25,198	105 %	26,619	104 %	51,817	105 %	28,292	102 %	26,673	102 %	54,965	102 %
消去または全社	-3,829	-	-4,093	-	-7,922	-	-3,924	-	-3,854	-	-7,778	-
合計	21,369	104 %	22,526	102 %	43,895	103 %	24,368	102 %	22,819	102 %	47,187	102 %

営業利益

(単位:億円)

	上期						下期				通期	
	第1Q	前年比	第2Q	前年比	上期	前年比	第3Q	前年比	第4Q	前年比	下期	前年比
AVCネットワーク	353	121 %	666	117 %	1,019	119 %	709	121 %	472	97 %	1,181	110 %
アプライアンス	201	112 %	198	97 %	399	104 %	190	79 %	242	190 %	432	118 %
デバイス	138	236 %	368	132 %	506	150 %	256	98 %	237	111 %	493	104 %
電工・バナホーム	64	146 %	261	108 %	325	114 %	249	108 %	215	102 %	464	105 %
日本ビクター	-29	-	19	-	-10	-	5	36 %	-52	-	-47	-
その他	137	149 %	182	93 %	319	111 %	121	90 %	165	83 %	286	85 %
計	864	136 %	1,694	115 %	2,558	121 %	1,530	104 %	1,279	106 %	2,809	105 %
消去または全社	-213	-	-271	-	-484	-	-172	-	-116	-	-288	-
合計	651	141 %	1,423	114 %	2,074	121 %	1,358	105 %	1,163	102 %	2,521	104 %

(注)2007年4月にヘルスケア事業をパナソニック四国エレクトロニクス㈱へ統合したことに伴い、「AVCネットワーク」と「アプライアンス」の

セグメント情報を2007年度の表示にあわせて組み替え表示しています。

<別紙4>(参考)2005年度のセグメント情報

<2005年度>

売上高

(単位:億円)

	上期						下期						通期	
	第1Q	前年比	第2Q	前年比	上期	前年比	第3Q	前年比	第4Q	前年比	下期	前年比	前年比	
AVCネットワーク	9,182	101 %	9,726	99 %	18,908	100 %	11,298	108 %	9,841	105 %	21,139	106 %	40,047	103 %
アプライアンス	3,105	100 %	2,682	98 %	5,787	99 %	3,162	103 %	2,934	103 %	6,096	103 %	11,883	101 %
デバイス	3,338	83 %	3,470	89 %	6,808	86 %	3,568	100 %	3,307	103 %	6,875	102 %	13,683	93 %
電工・パナホーム	3,848	102 %	4,526	107 %	8,374	105 %	4,351	103 %	4,747	102 %	9,098	103 %	17,472	104 %
日本ビクター	1,515	86 %	1,848	100 %	3,363	93 %	2,141	100 %	1,527	98 %	3,668	99 %	7,031	96 %
その他	2,897	115 %	3,291	115 %	6,188	115 %	3,227	129 %	3,738	158 %	6,965	143 %	13,153	128 %
計	23,885	98 %	25,543	101 %	49,428	99 %	27,747	107 %	26,094	109 %	53,841	108 %	103,269	104 %
消去または全社	-3,403	-	-3,433	-	-6,836	-	-3,763	-	-3,727	-	-7,490	-	-14,326	-
合計	20,482	97 %	22,110	100 %	42,592	99 %	23,984	104 %	22,367	107 %	46,351	105 %	88,943	102 %

営業利益

(単位:億円)

	上期						下期						通期	
	第1Q	前年比	第2Q	前年比	上期	前年比	第3Q	前年比	第4Q	前年比	下期	前年比	前年比	
AVCネットワーク	290	165 %	569	109 %	859	123 %	586	223 %	485	145 %	1,071	179 %	1,930	149 %
アプライアンス	180	102 %	204	114 %	384	108 %	239	113 %	128	79 %	367	98 %	751	103 %
デバイス	59	37 %	278	117 %	337	85 %	260	287 %	214	233 %	474	259 %	811	140 %
電工・パナホーム	44	90 %	241	116 %	285	111 %	231	114 %	211	101 %	442	108 %	727	109 %
日本ビクター	-29	-	-11	-	-40	-	13	19 %	-31	-	-18	-	-58	-
その他	92	115 %	195	241 %	287	178 %	135	152 %	200	150 %	335	151 %	622	162 %
計	636	96 %	1,476	119 %	2,112	111 %	1,464	158 %	1,207	132 %	2,671	145 %	4,783	128 %
消去または全社	-176	-	-225	-	-401	-	-170	-	-69	-	-239	-	-640	-
合計	460	106 %	1,251	111 %	1,711	109 %	1,294	147 %	1,138	178 %	2,432	160 %	4,143	134 %

(注1)松下電工株との協業において、電材・設備・白物家電の再編を実施したことに伴い、「アプライアンス」と「電工・パナホーム」の前年比は、

2004年度実績を組み替えたものと対比して表示しております。

(注2)2007年4月にヘルスケア事業をパナソニック四国エレクトロニクス株へ統合したことに伴い、「AVCネットワーク」と「アプライアンス」の

セグメント情報を2007年度の表示にあわせて組み替え表示しています。